

## 1 本市の歴史・位置・土地利用

### (1) 本市の歴史

本市は、昔から交通の要衝に位置し、江戸時代には八王子から日光に至る街道の宿場町として繁栄していました。その後、肥沃な土地を活かした農業が盛んとなり、明治 29 (1896) 年 12 月に町制が施行されました。

昭和 29 (1954) 年 7 月には、坂戸町、三芳野村、勝呂村、入西村、大家村の 5 町村が合併して新生坂戸町となり、この後、人口は安定的に推移し、農業中心の町として順調な発展を遂げてきました。

昭和 40 年代の後半には、都心から 45 キロメートル圏という利便性から、大規模な住宅団地などの相次ぐ開発で人口増加は著しくなり、昭和 50 年から昭和 55 年までの人口の伸びは、市の中で全国一となりました。

そして、昭和 51 (1976) 年 9 月 1 日に埼玉県で 39 番目、全国で 644 番目の市として坂戸市が誕生しました。市制施行時 55,000 人であった人口は、都市化とともに増加し、平成 18 年 10 月には、10 万人都市の仲間入りをしました。

### (2) 本市の地勢

本市は、埼玉県のほぼ中央に位置し、地域はおおむね平坦であるが、西部は秩父山系の先端が城山 (海拔 113.4m) となっている。この丘陵を背にして、高麗川が南西から東へ流れ、北部で越辺川と合流し、さらに入間川から荒川へ注いでいます。

東は川島町、西は日高市、毛呂山町、南は川越市、鶴ヶ島市、北は東松山市、鳩山町に接しています。

### (3) 本市の特徴

#### ① 豊かな自然

坂戸には、古くから関東有数の清流として名高い高麗川とその下流で合流する越辺川が流れています。高麗川は、水の汚れを示す BOD (微生物が水中の有機物を分解するとき消費する酸素量) 平均値が、県内で最も少なく (高麗川大橋付近)、汚濁のない川として知られています。

この清流と緑豊かな自然を求め、多くの人が河川敷でウォーキングを楽しむなど、日常の散策や休日の野外活動を満喫しています。また、桜堤や高麗川ふるさと遊歩道、自然観察路の浅羽ビオトープなども整備され、坂戸の清流沿いは、魅力あふれる空間となっています。

## ② 交通利便性の高さ

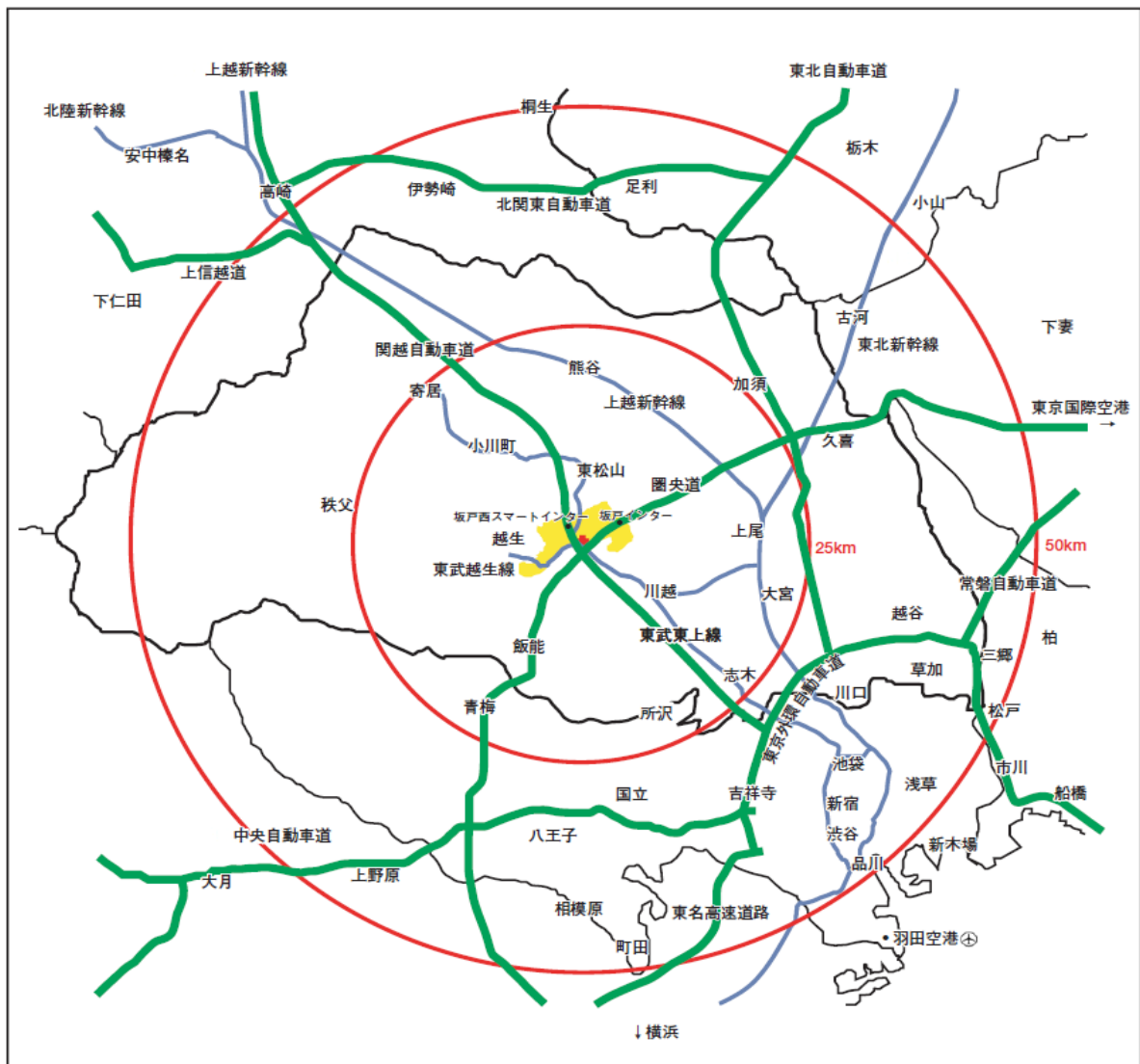
坂戸市は都心から45km圏の位置にあり、東武東上線で都心に直結していることもあり、東京都への通勤圏として発展してきました。

鉄道は、東武東上線と東武越生線が通っており、東武東上線には、若葉駅、坂戸駅、北坂戸駅、東武越生線には西大家駅があります。また、坂戸駅は東上線と越生線の結節点となっています。

これまでの東京メトロ有楽町線に加え、平成25年3月から東武東上線と東急 東横線、横浜高速みなとみらい線との相互直通運転（東京メトロ副都心線経由）が開始され、利便性は一層高まりました。

広域道路網については、平成20年に首都圏中央連絡自動車道の鶴ヶ島ジャンクションから川島インターチェンジ間が開通し、三芳野地区に坂戸インターチェンジが開設されました。また、市内を南北に縦断して関越自動車道が走っており、坂戸西スマートインターチェンジの供用が平成25年8月に開始されました。

市内の道路網は、市のほぼ中央部を南北方向に走る国道407号を軸として、主要地方道及び県道により骨格が形成されています。



#### 電車でのアクセス

東武東上線池袋駅より若葉駅まで約 44 分・坂戸駅まで約 46 分

#### 車でのアクセス

##### ■高速道路

関越自動車道坂戸西スマートインターチェンジ

関越自動車道鶴ヶ島インターチェンジ

首都圏中央連絡自動車道坂戸インターチェンジ

##### ■一般国道

国道 407 号

### ③ 住宅団地の存在

1970 年代初めからの大規模な住宅団地等の開発が本市の人口増加、発展を支えてきました。北坂戸や若葉台のように駅近に立地する都市再生機構（UR）の賃貸集合住宅が主なものから、西坂戸団地のように郊外に立地する民間による分譲戸建住宅まで様々な団地があります。

#### 市内の住宅団地一覧

団地名	施行年度	面積(ha)	計画人口 (人)	備考
北坂戸団地	昭和 45(1970)～ 49(1974)年度	120	20,000	北坂戸駅西口に中高層のUR団地が存在する。
若葉台団地	昭和 48(1973)～ 55(1980)年度	90(うち 50ha 工業団地)	6,800	若葉駅東方約 600mに中高層のUR団地が存在する。鶴ヶ島市にまたがる。
東坂戸団地	昭和 50(1975)～ 51(1976)年度	34	7,000	URの中高層住宅のほか県営住宅も存在する。分譲も約 300 戸存在する。
西坂戸団地	昭和 45(1970)～49 (1974)年度	48	6,200	土地の分譲が行われ、現在、そのほとんどに家が建っている。
鶴舞団地	昭和 46(1971)～ 49(1974)年度	28	3,500	土地の分譲が行われ、現在、そのほとんどに家が建っている。
第一住宅団地	昭和 45(1970)～ 48(1973)年度	28	3,400	土地付き一戸建ての分譲が行われた。
につきい花みず木	平成元～ 14 年度	119(うち 35ha 工業団地)	9,300	土地及び土地付一戸建ての分譲が行われている。

資料：坂戸市 HP（都市計画課資料）に加筆

#### ④ 産業団地の存在

本市には、富士見工業団地（川越市、鶴ヶ島市にまたがる 96ha）、につきい工業団地（49.2ha）があり、整えられた用地に多くの企業が立地しています。

現在、土地区画整理方式で整備が進む「坂戸西インター周辺地区」（事業期間：平成 25～29 年度予定、約 26ha）は、関越自動車の坂戸西スマートインターチェンジに隣接し、「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、産業基盤づくりを重点的に支援する先導モデル地区として選定されています。

本市の産業団地は、企業の生産・物流拠点として、交通利便性の高さと防災面での安全性は立地企業から高い評価を得ています。

#### ⑤ 大学の立地と連携

東武東上線、越生線沿線には、大学が 3 校、短期大学が 1 校、高校が 4 校、立地し、女子栄養大学、城西大学や明海大学、東京国際大学等のキャンパス、グラウンドが複数あり、多くの学生が駅を利用しているという特徴を持っています。

平成 18（2006）年 12 月に本市と女子栄養大学・城西大学・明海大学との「地域の知的・人的資源の活用－市内 3 大学との連携協力協定」が締結され、大学との連携が進められています。

#### ⑥ 市の取り組み

##### 1) 環境への取り組み

環境への取り組みは、本市の大きな特徴です。市内の小中学校では、平成 16 年 4 月より坂戸市環境教育プログラムを活用した、環境教育が実践されています。

市民に対しても、環境学館いずみ・市庁舎・ホームページ等を活用した意識啓発・情報提供や各種学習の機会の創出に取り組んでいます。

地球温暖化対策についても、地球温暖化対策実行計画に基づく進行管理により、公共施設から排出される温室効果ガスの抑制に努めるとともに、環境マネジメントシステムにより、市庁舎内の省エネルギー対策を計画的に実践しています。

ごみ減量については、市民のごみ減量の成果である「緑と花と清流基金」（平成 17（2005）年創設）を活用した事業は、全国的にも高く評価されており、積極的に緑の保全・創造に関する事業を展開しています。また、4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の徹底などの啓発や、坂戸市エコショップ認定制度、坂戸市ごみ減量実践モデル地区指定事業、資源集団回収報償金交付制度を運用し行いごみ減量・分別につとめ、市内一斉に「坂戸市ごみゼロ運動」を平成 25 年 5 月に実施するなど、清掃活動にも力を入れています。

本市は、再生可能エネルギーを中心とした創エネと徹底した省エネを市町村全体で取り組むことにより、エネルギーの地産地消を実現するモデルを全国に発信する「埼玉エコタウンプロジェクト」の埼玉エコタウン・イニシアティブプロジェクト（地域の特性を生かした先進的なプロジェクトを指定）に選ばれ、エコタウン関連事業として坂戸市北坂戸中学校跡地活用事業などを進めています。

##### 2) 健康づくりへの取り組み

地域再生計画「地域コミュニティ再構築による健康づくり」に基づき、様々なプロジェクトを展開しながら健康づくりを推進しています。

「地域コミュニティ再構築による健康づくり～地域展開方策としての坂戸市葉酸プロジェクト～」は平成 18 年度に内閣府より地域再生計画に認定されたものです。

地域コミュニティの再生、市民との協働、地域の知的人的資源の活用、坂戸市葉酸プロジェクトの 4 つの柱があります。

葉酸プロジェクトは、女子栄養大学の研究を活かし、同大学と協働で認知症や脳梗塞等の予防に効果があるといわれるビタミン B 群の一種である葉酸（ようさん）を 1 日 400 マイクログラム摂取する運動を進めています。

本市は、平成 18 年度に女子栄養大学、城西大学、明海大学と「市民の健康づくりに関する連携協力協定」を締結しました。栄養学部のある女子栄養大学、薬学部のある城西大学、歯学部のある明海大学に、それぞれの専門分野の人材や知識を提供してもらい市民の方の健康増進に役立てようというものです。

「健康づくり応援店」の認定、健康づくり地域寺子屋事業、市民みんなの健康づくりサポーター元気にし隊との協働、食育の推進など様々な事業で市民の健康づくりを進めています。

本市は、平成 24 年に埼玉県健康長寿プロジェクトの一環として「都市部における健康長寿埼玉モデルの構築と拡大」の展開・推進を図るためのモデル都市にも選ばれています。

### 3) 坂戸よさこい

坂戸よさこいは、平成 13 年の市制施行 25 周年を記念して開催されています。

毎年 8 月の第 3 土曜日、日曜日（但し、お盆と重なる場合は翌週）に開催され、平成 26 年の第 14 回には、参加チーム 79 チーム、踊り子約 3,400 人が参加し、約 19 万人の観客が来場しました。演舞会場は市の中心部である坂戸駅から北坂戸駅間等の道路を使用して行なわれます。振付や衣装が自由なので子どもから大人まで幅広い年齢層で参加でき、各チーム個性豊かな演舞がされます。数多くの出店もあり 1 日中楽しめるお祭りとなっています。

### 坂戸市の一行知識

市制施行:昭和 51 年 9 月 1 日

人口:101,018 人(平成 25 年 1 月 1 日)

世帯数: 42,482 世帯(平成 25 年 1 月 1 日)

面積: 40.97 km<sup>2</sup> 位置:(市役所) 東経 139 度 24 分 23 秒、北緯 35 度 57 分 14 秒

人口密度:2,466 人/km<sup>2</sup>(平成 25 年 1 月 1 日)

人口動態:出生 782 人、死亡 753 人、転入 4,407 人、転出 4,553 人(平成 24 年)

予算:252 億 700 万円(平成 25 年度一般会計当初)

農家戸数:総数 1,009 戸(平成 22 年 2 月 1 日)

事業所数:3,233 事務所(平成 21 年 7 月 1 日)

工業:114 事業所(平成 22 年 12 月 31 日)

商業:702 事業所(平成 19 年 6 月 1 日)

学校:幼稚園:10 園、小学校:13 校、中学校:7 校、高校:4 校、

専修学校:1 校、短期大学:1 校、大学:3 校、特別支援学校(ろう学園):1 校

市職員数:595 人(平成 25 年 4 月 1 日)

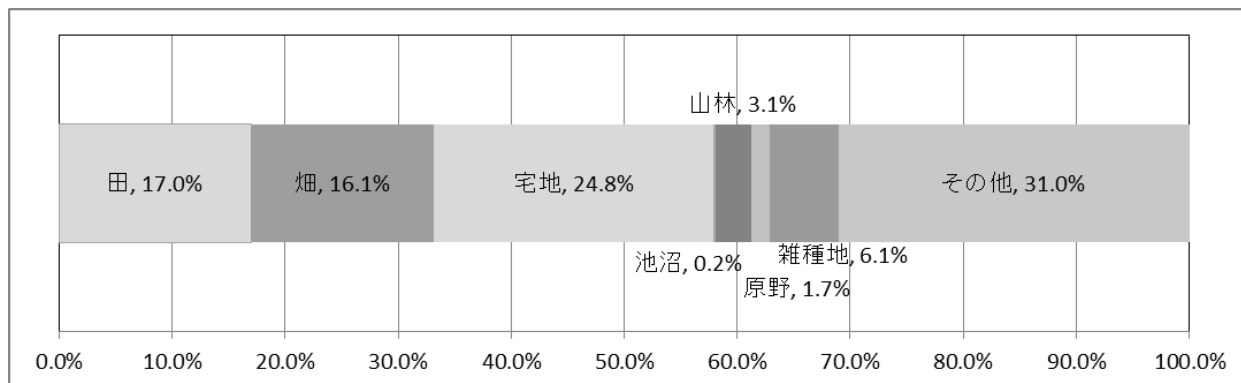
市議会議員定数:22 人

#### (4) 土地利用の状況

##### ① 地目別土地面積

地目別土地面積で最も割合の多いのが、宅地（24.8%）、続いて田（17.0%）、畑（16.1%）となっています。

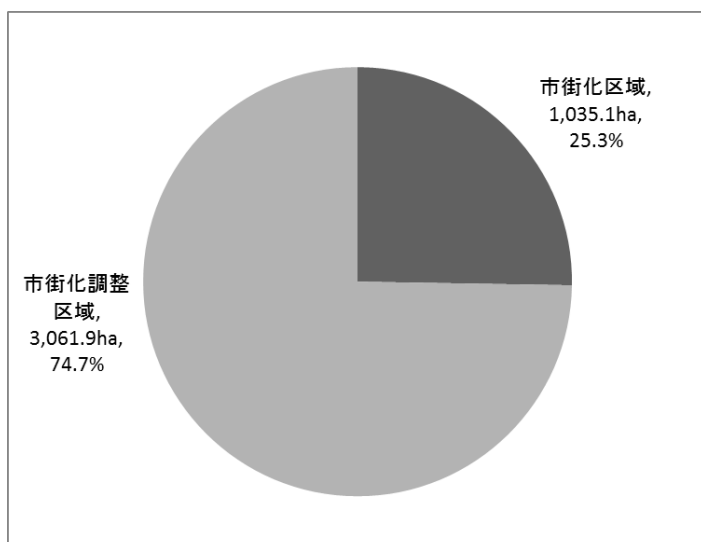
地目別土地面積の割合（総面積 40.97 km<sup>2</sup> 平成 25 年 1 月 1 日現在）



##### ② 市街化区域と市街化調整区域

市街化区域と市街化調整区域は、概ね 1:3 の割合です。

市街化区域と市街化調整区域の割合（統計坂戸 平成 25 年版より）



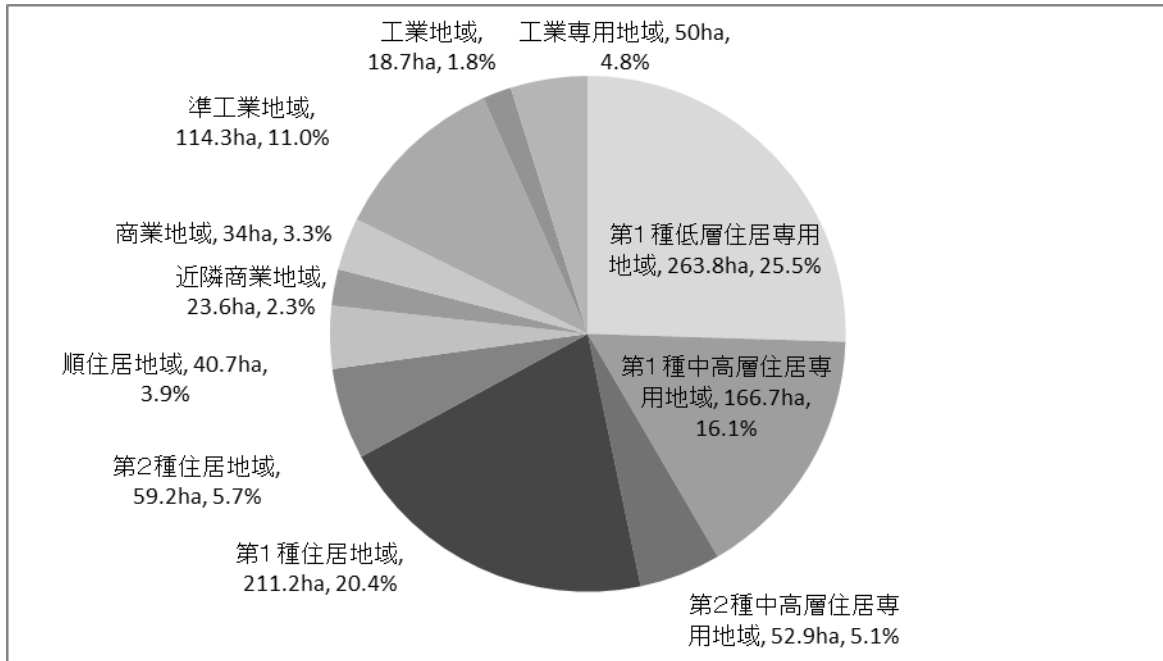
**市街化区域:**  
市街地として積極的に整備する区域で、用途地域等を指定し、道路や公園、下水道等の整備を行い、住宅や店舗、工場など、計画的な市街化を図る区域です。

**市街化調整区域:**  
市街化を抑制し、優れた自然環境等を守る区域として、開発や建築が制限されている区域です。

### ③ 用途地域別割合

用途地域(都市計画法によって定められた建築できる建物が制限される地域)では、最も第1種低層住居専用地域の割合(25.5%)が高く、次いで第1種住居地域の割合が高い(20.4%)である。

用途地域別割合(市街化地域 1,035.1ha 中、平成 25 年 10 月現在)



用途地域	特徴
第1種低層住居専用地域	低層住宅の良好な住居の環境を確保するための地域
第2種低層住居専用地域	主として低層住宅の良好な住居の環境を確保するための地域
第1種中高層住居専用地域	中高層住宅の良好な住居の環境を保護するための地域
第2種中高層住居専用地域	主として中高層住宅の良好な住居の環境を保護するための地域
第1種住居地域	住居の環境を保護するための地域
第2種住居地域	主として住居の環境を保護するための地域
準住居地域	道路の沿道地域にふさわしい利便性を図りつつ、これと調和した住居の環境を保護するための地域
近隣商業地域	近隣住民に日用品の供給を行うことを主な内容とする商業地域
商業地域	主に商業の利便性を追求する地域
準工業地域	主に環境の悪化をもたらす恐れのない工業の利便を図る地域
工業地域	主に工業の利便を追求する地域
工業専用地域	工業の利便を増進するための地域

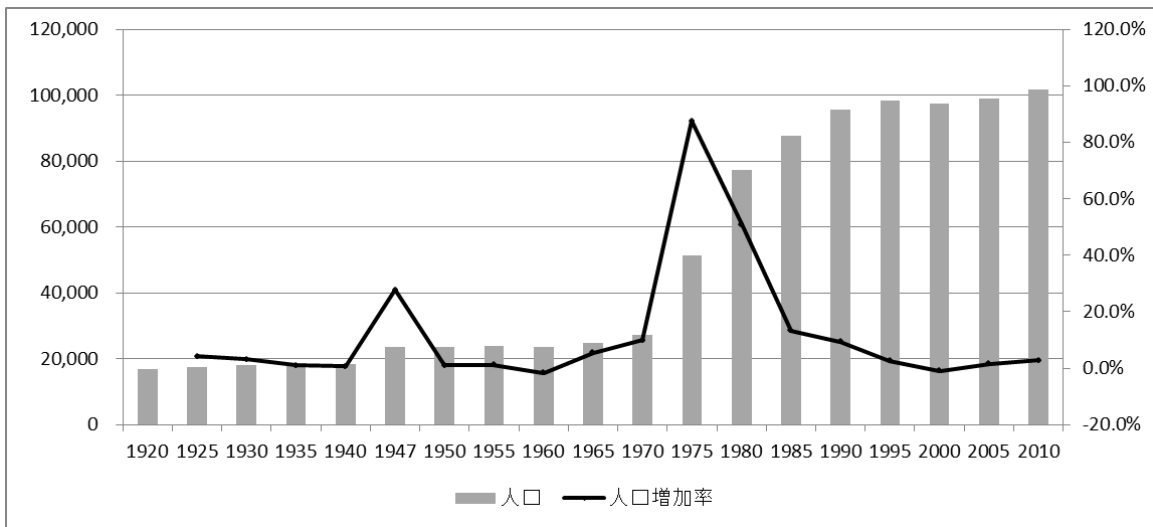
## 2 本市の人口動向

### (1) 本市の人口推移と構成

#### ① 人口推移

坂戸市の人口は、1970年代に急激に増加し、近年は10万人前後で横ばいです。

人口の推移(人、年)

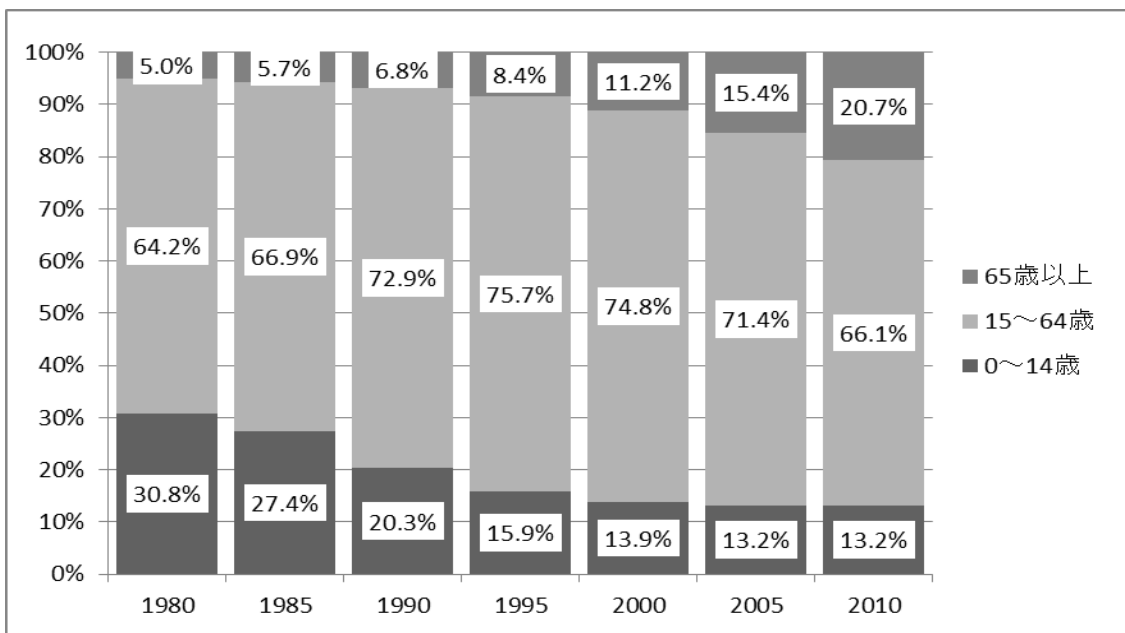


資料:国勢調査

#### ② 人口構成の推移

近年、高齢者人口の割合が急速に増えています。

人口構成の推移(%、年)



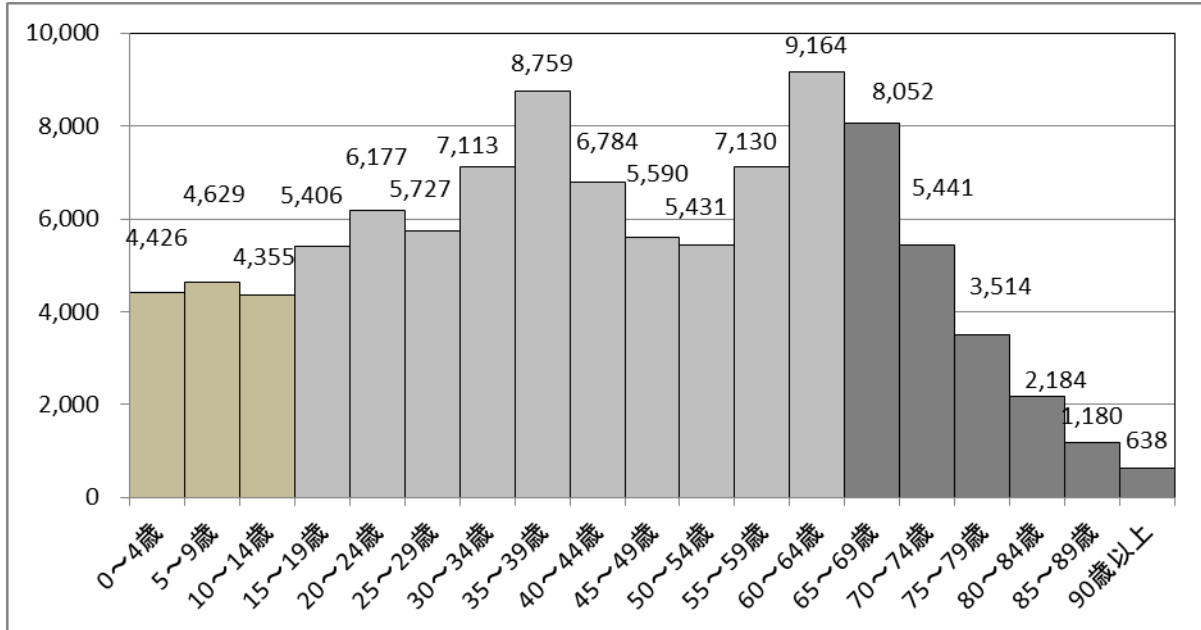
資料:国勢調査



### ③ 人口構成の特徴

平成 22 年現在で 60～64 歳の層が最も多く、今後、高齢期（65 歳以上）に移行するにつれ、高齢者人口の増加が見込まれます。また、次に多い 35～39 歳の層が 40 歳以上となり、子どもを産む年齢層から外れるため、社会的な流入がなければ出生数の減少が見込まれます。

#### 人口構成(男女合計、人)



資料:平成 22 年国勢調査

### ④ 人口構成、増減の県内・全国比較

高齢化率は全国、周辺市町村よりも低く、人口増加率は高い状況にあります。

	高齢化率(2010 年)	人口増減(2005-2010 年)
坂戸市	20.7%	+2.76%
川越都市圏まちづくり協議会	20.9%	+2.22%
埼玉県	20.4%	+1.99%
全国	23.0%	+0.23%

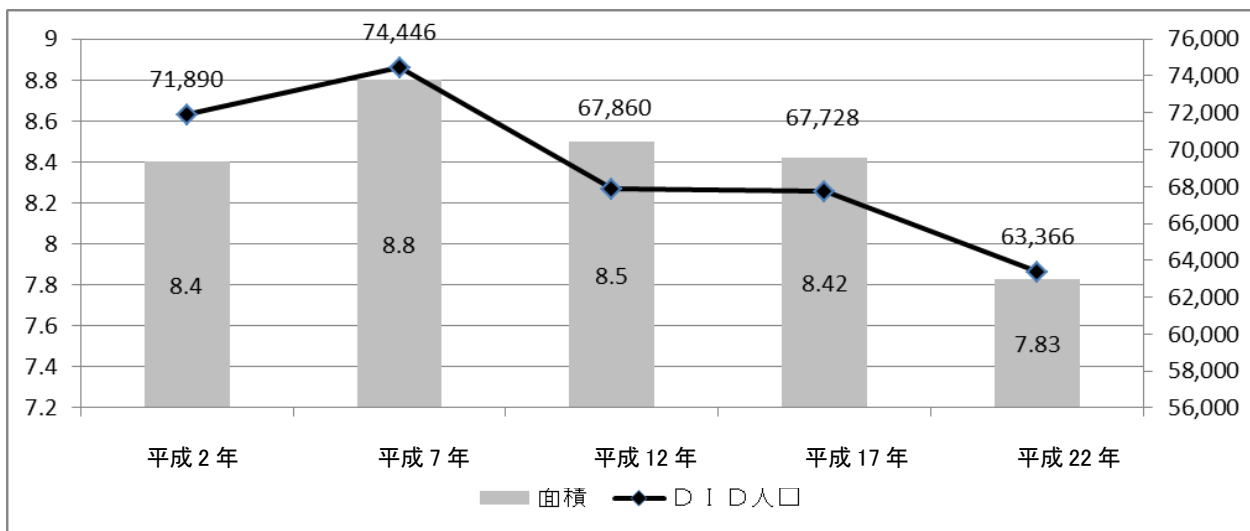
資料:平成 17、22 年国勢調査

川越都市圏まちづくり協議会：川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町

## (2) DID(人口集中地区)人口の推移

人口集中地区の面積が減少し、地区の人口も減少している。市全体の人口は横ばいであることから、郊外に人口が移動していると考えられます。

DID 面積と人口の推移 (ha、人)



資料: 国勢調査

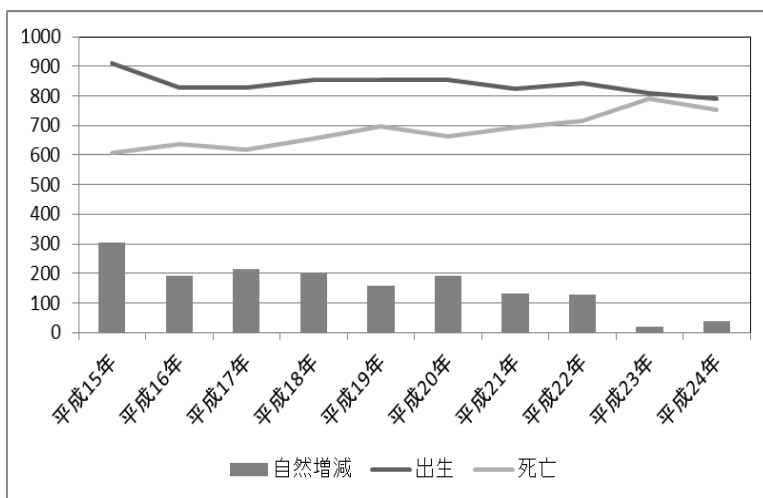
## (3) 本市の人口移動

### ①自然増減の状況

近年、出生数は横ばい、またはやや減少傾向ですが、死亡が増加しており、自然増減としては増加数が少なくなっています。高齢者数の増加と親となる世代の人口減少が影響していると考えられます。

自然増減の推移 (人、年)

年	出生	死亡	自然増減
平成 15 年	911	609	302
平成 16 年	830	637	193
平成 17 年	830	618	212
平成 18 年	855	655	200
平成 19 年	853	697	156
平成 20 年	855	664	191
平成 21 年	825	694	131
平成 22 年	844	716	128
平成 23 年	811	791	20
平成 24 年	792	754	38



資料: 埼玉年鑑 市区町村別人口異動

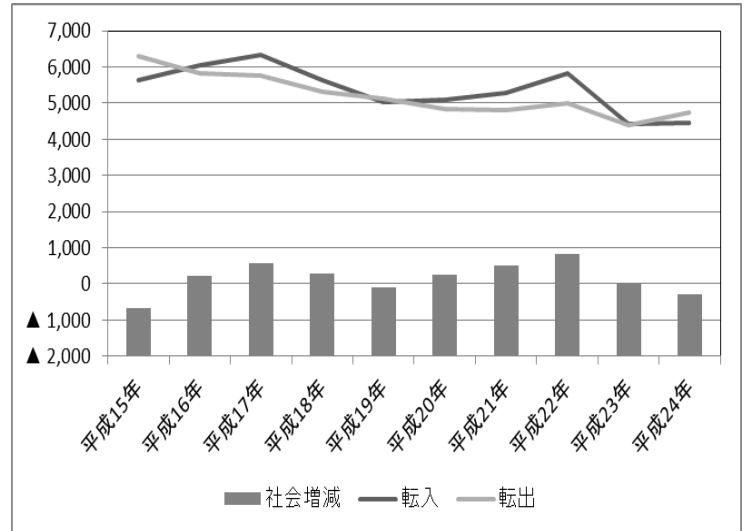
## ②社会増減の状況

転入、転出数は年によって大きく動きますが、概ね転入が転出を上回る社会増の年が多くなっています。平成24年は社会減となっています。

### 社会増減の推移(人、年)

年	転入	転出	社会増減
平成15年	5,647	6,318	▲ 671
平成16年	6,038	5,831	207
平成17年	6,337	5,751	586
平成18年	5,628	5,332	296
平成19年	5,025	5,124	▲ 99
平成20年	5,084	4,845	239
平成21年	5,294	4,801	493
平成22年	5,829	5,001	828
平成23年	4,436	4,407	29
平成24年	4,443	4,745	▲ 302

資料:埼玉年鑑 市区町村別人口異動



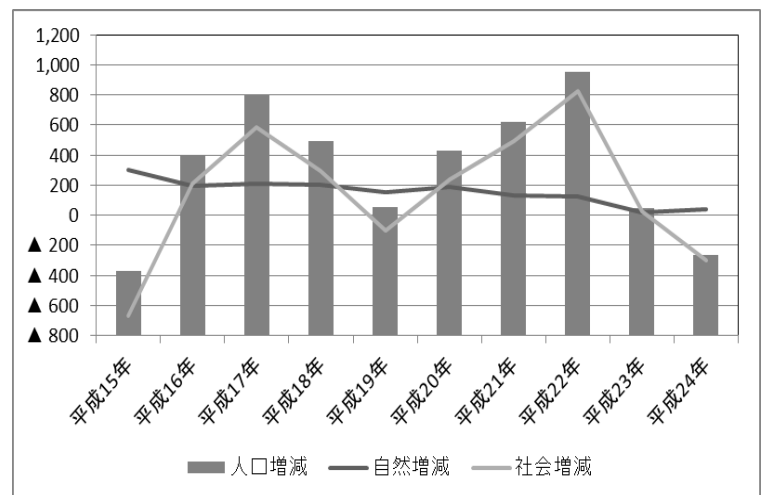
## ③人口増減の状況

人口増減は概ね増加となっていますが、社会増減の影響が大きく、社会増減は年によって大きく変化するため、その動向で人口がマイナスとなる年がみられます。

### 人口増減の推移(人、年)

年	自然増減	社会増減	人口増減
平成15年	302	▲ 671	▲ 369
平成16年	193	207	400
平成17年	212	586	798
平成18年	200	296	496
平成19年	156	▲ 99	57
平成20年	191	239	430
平成21年	131	493	624
平成22年	128	828	956
平成23年	20	29	49
平成24年	38	▲ 302	▲ 264

資料:埼玉年鑑 市区町村別人口異動



#### ④市町村間移動の状況

平成 24 年は、県内他市町村から 2,365 人転入があり、県内他市町村へ 2,536 人転出があり、171 人転出超でした。県内市に対しては 316 人転出超、県内町村に対しては 145 人転入超でした。

#### 平成 24 年坂戸市への転入・転出(県内 人)

	転入	転出	転入-転出
県 計	2,365	2,536	▲ 171
市 計	1,855	2,171	▲ 316
町村計	510	365	145

資料:平成 25 年埼玉統計年鑑 市区町村間移動人口

坂戸市へ転入超の市町は、毛呂山町、鳩山町、所沢市など、坂戸市から転出超の市町は、川越市、鶴ヶ島市、東松山市などです。

#### 平成 24 年坂戸市への転入・転出(転入超順 人)

	転入	転出	転入-転出
毛呂山町	161	107	54
鳩山町	74	41	33
所沢市	72	43	29
狭山市	81	57	24
越生町	55	32	23
日高市	87	67	20
飯能市	42	24	18
小川町	33	17	16
富士見市	58	44	14
川島町	46	33	13
寄居町	28	16	12

資料:平成 25 年埼玉統計年鑑 市区町村間移動人口

#### 平成 24 年坂戸市への転入・転出(転出超順 人)

	転入	転出	転入-転出
川越市	384	545	▲ 161
鶴ヶ島市	438	541	▲ 103
東松山市	177	216	▲ 39
川口市	29	49	▲ 20
ふじみ野市	46	65	▲ 19
朝霞市	37	54	▲ 17
上尾市	20	36	▲ 16
志木市	19	34	▲ 15
北本市	4	13	▲ 9
滑川町	14	22	▲ 8
和光市	27	35	▲ 8

資料:平成 25 年埼玉統計年鑑 市区町村間移動人口

#### (4) 駅別旅客数の推移

平成 14 年度から平成 24 年度の 10 年間の旅客数の推移をみると、坂戸駅及び北坂戸駅は減少しています。一方、若葉駅の旅客数は、市内の駅の中で最も多く、平成 14 年度と比較すると 8.9%増加しています。西大家駅は、乗降客数は少ないものの 22.6%増加しています。

##### 旅客数の推移

年度	平成 14 年度 (人)	平成 19 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	平成 14 年度から 平成 24 年度 の増減率
坂戸駅	10,346,955	9,937,133	9,936,878	▲4.0%
北坂戸駅	7,852,299	7,653,225	7,157,223	▲8.9%
若葉駅	12,317,847	13,358,121	13,415,634	8.9%
西大家駅	1,039,920	1,274,661	1,274,661	22.6%

資料：埼玉統計年鑑 鉄道による駅別旅客・貨物輸送状況 乗車と降車の合計

#### (5) 就業者・就学者の流出入の状況

##### ① 就業者の流出入

平成 22 年国勢調査によると、就業者の市外への流出人口<sup>注1</sup>は 29,846 人、流入人口<sup>注2</sup>は 16,799 人で、13,047 人の流出超過となっています。

東京都へは 5,888 人の流出超過、埼玉県内の他市町村への流出入は 5,851 人の流出超過で、市町村別では川越市への流出が最も多く 2,978 人の流出超過となっています。

ベッドタウン的な要素が強い市の特徴があらわれています。

##### 就業者の流出入

	流出人口①	流入人口②	差(②-①)
総数	29,846	16,799	▲ 13,047
東京都内	6,789	901	▲ 5,888
県内	21,406	15,555	▲ 5,851
川越市	5,435	2,457	▲ 2,978
鶴ヶ島市	3,144	3,132	▲ 12
東松山市	1,870	1,654	▲ 216
日高市	1,184	556	▲ 628
毛呂山町	1,105	1,412	307
さいたま市	1,062	440	▲ 622
その他県内	7,606	5,904	▲ 1,702
その他県外	1,651	343	▲ 1,308

資料：平成 22 年国勢調査

<sup>注1</sup> 坂戸市に住んで市外へ通勤する 15 歳以上の人数

<sup>注2</sup> 市外に住んで坂戸市に通勤する 15 歳以上の人数

## ② 就学者の流出入

平成 22 (2010) 年国勢調査によると、坂戸市の就学者の流入人口<sup>注3</sup>と流出人口<sup>注4</sup>の差は、3,469 人の流入超過となっており、大学、高校などの教育機関が多い坂戸市の特色が現れています。

### 就学者の流出入

	流出人口①	流入人口②	差(②-①)
総数	4,288	7,937	3,649
東京都内	1,124	964	▲ 160
県内	2,717	6,215	3,498
川越市	698	795	97
東松山市	441	346	▲ 95
毛呂山町	225	683	458
鳩山町	215	60	▲ 155
越生町	157	81	▲ 76
さいたま市	142	456	314
鶴ヶ島市	103	637	534
その他県内	736	3,157	2,421
その他県外	447	758	311

資料:平成 22 年国勢調査

<sup>注3</sup> 坂戸市に住んで市外へ通学する 15 歳以上の人数

<sup>注4</sup> 坂戸市外に住んで坂戸市へ通学する 15 歳以上の人数

## (6) 本市の将来人口推計

### ① 総合振興計画の推計及び将来目標

坂戸市第6次総合振興計画においては、平成33(2021)年度の目標人口を102,500人と設定し、「人口推計によると97,600人となりますが、市民と行政が協働し、総合的なまちづくりを推進することによって目標人口達成を目指します」としています。

#### 人口推計

年度	平成23年度 (2011年度)	構成比	平成28年度 (2016年度)	構成比	平成33年度 (2021年度)	構成比
0歳～14歳	13,700人	13.5%	13,100人	13.1%	11,600人	11.9%
15歳～64歳	66,900人	65.9%	60,150人	60.0%	56,400人	57.8%
65歳～	20,900人	20.6%	27,000人	26.9%	29,600人	30.3%
合計	101,500人	100.0%	100,250人	100.0%	97,600人	100.0%

#### 目標人口

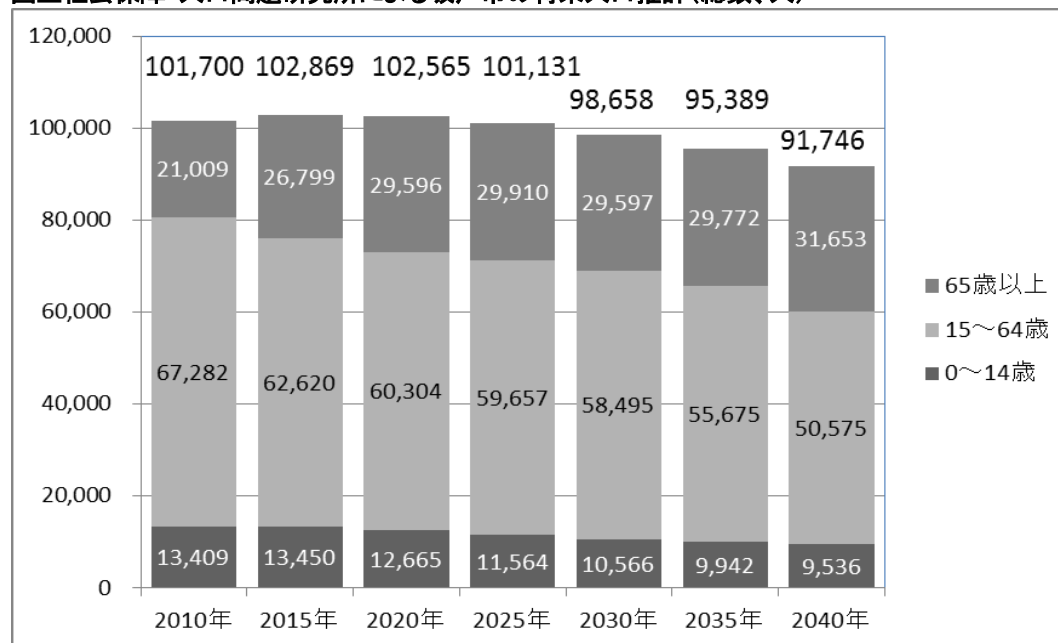
平成28年度(2016年度) 102,000人 平成33年度(2021年度) 102,500人

### ② 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)

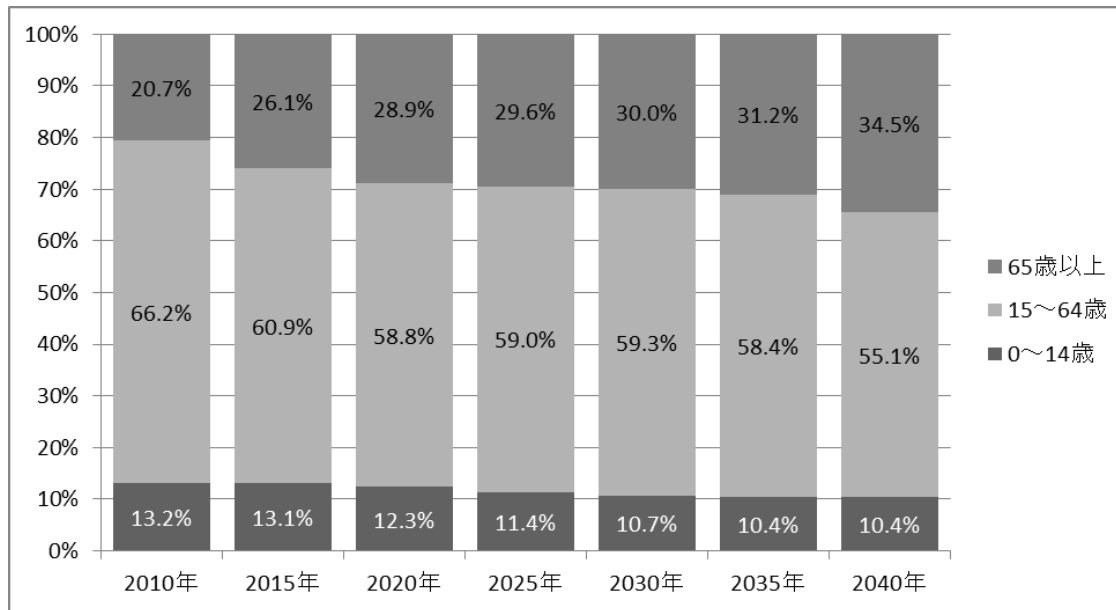
国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると坂戸市の人口は2025年までは概ね横ばいですが、2040年には、91,746人まで減るとされています。

65歳以上人口も、2025年には30%となり、3040年には34.5%となると見込まれています。一方、15歳未満人口は、2040年になっても10%以上を確保します。

#### 国立社会保障・人口問題研究所による坂戸市の将来人口推計(総数、人)



### 国立社会保障・人口問題研究所による坂戸市の将来人口推計(構成)



### ③ 将来人口の県内・全国比較

2040年の高齢化率は全国、埼玉県全体よりも低く、人口減少率も小さいことが予想されています。

全国的には、「2040年の総人口は、約7割の自治体で2010年に比べ2割以上減少」「2040年には、65歳以上人口が40%以上を占める自治体が半数近くに」（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」の公表）との状況が予測される中では、例外的に人口減少の程度が低い自治体に属します。

	高齢化率(2040年)	人口増減(2010-2040年)
坂戸市	34.5%	▲9.8%
川越都市圏まちづくり協議会	30.7%	▲11.8%
埼玉県	34.9%	▲12.4%
全国	36.1%	▲16.2%

資料：国立社会保障・人口問題研究所

日本の将来推計人口(平成24年1月推計)、日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)

川越都市圏まちづくり協議会：川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町



#### ④ 地区別人口の積み上げによる将来推計

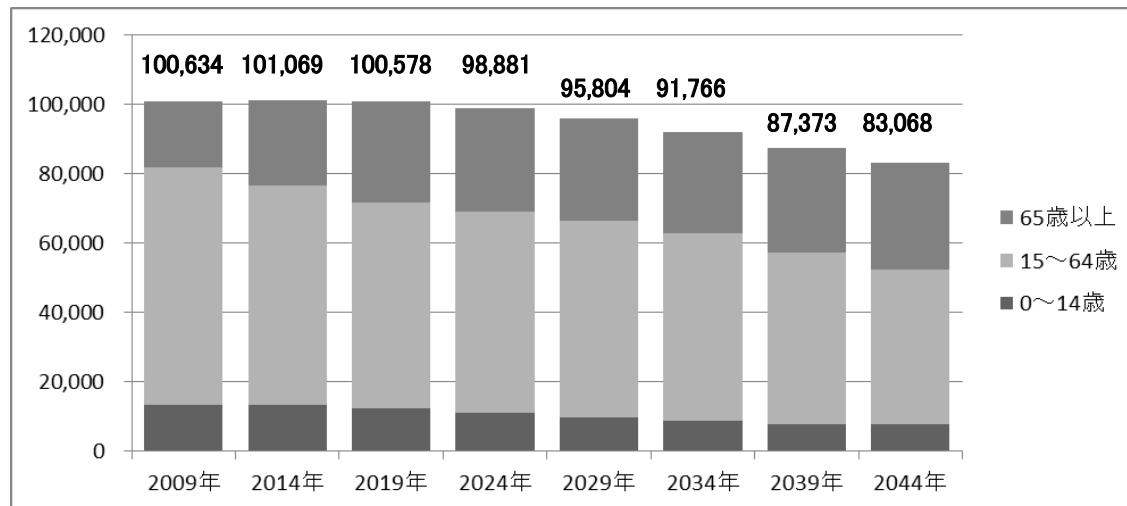
平成 21 (2009) 年、平成 26 (2014) 年の埼玉県町(丁)字別人口調査から、2044 年までの将来人口を地区別に行い積み上げたものです。2009 年-2014 年の移動率を 1/2 (三芳野、勝呂、入西、大家地区については 2004 年から 2010 年まで続いた都市計画法 34 条 8 の 3 に基づき認められた市街化調整区域内の集落における事業者開発の影響を考え社会移動(流入)がなくなるため、2014 年以降は 1/3 にしてあります。)としたものです。内訳は第 4 章となります。

やや厳しい前提条件をおいていますので、この推計の 2034 年は、人口総数で、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成 25 年 3 月推計) の 2040 年と同等となっています。

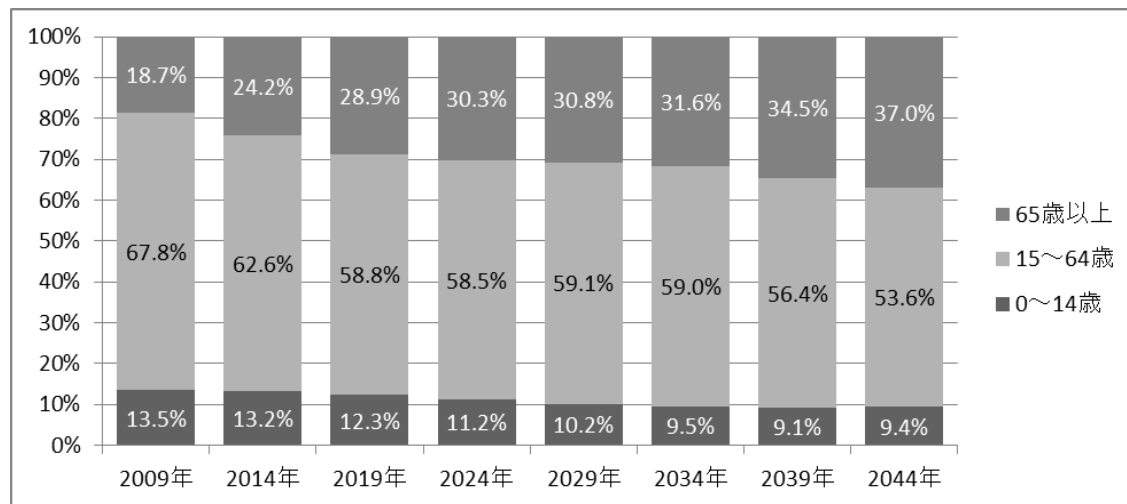
#### 将来人口推計 (市全体、人)

	2009 年	2014 年	2019 年	2024 年	2029 年	2034 年	2039 年	2044 年
0～14 歳	13,539	13,382	12,386	11,065	9,728	8,672	7,949	7,789
15～64 歳	68,247	63,220	59,119	57,846	56,609	54,097	49,280	44,534
65 歳以上	18,848	24,467	29,073	29,970	29,467	28,997	30,144	30,745
合計	100,634	101,069	100,578	98,881	95,804	91,766	87,373	83,068

#### 将来人口推計(市全体、人)



#### 将来人口推計(市全体の構成、%)



## 3 本市の財政状況

### (1) 財政状況の推移

本市は、毎年、5年間の財政見通しを示し、健全で安定した財政運営を確保するための、健全で安定した財政運営を確保するための方策を明らかにするための中期的財政計画を作成しており、その中で、本市の財政状況は以下の各年の中期的財政計画にみられるように、改善されつつあるものの見通しは厳しいとされています。

#### ① 中期的財政計画(平成 24 年 2 月)の「本市の財政状況」

本市は、平成 16 年度以降、国における地方歳出の見直しの影響等を受け急激に一般財源収入が減少する中で、従来の行財政改革に加え、財政健全化への短期集中的な取り組みを行うなど、財政状況の改善に努めてきました。

職員数の削減等による人件費の削減、大規模事業等の進捗調整、既存の事務事業の廃止・縮減等に取り組んできましたが、それらの成果に加え、平成 21 年度以降は、臨時財政対策債を含む地方交付税が大幅に増額されたことなどもあり、本市の財政状況は改善を続けていると考えられます。

このことは、経常収支比率が、88.5%から 88.6%へ、また、公債費負担比率が 13.9%から 12.3%へ、さらに、財政調整基金残高が、7 億円から 17 億円と、平成 22 年度の各種財政指標が 2 年連続で改善を示していることから明らかといえます。

今後は、市税収入の減少や扶助費の高止まり等が懸念されるほか、国においても東日本大震災の復興経費や社会保障費の増大等から厳しい財政状態が続いており、本市への様々な影響が懸念される所です。

#### ② 中期的財政計画(平成 25 年 2 月)の「本市の財政状況」

本市の財政状況は、各財政指標が示すとおり、平成 20 年度を底に改善が進んできています。市税の減収は 4 年連続して続いており、今後についても、労働力人口の減少、高齢化及び地価の下落等により本市の税収の大部分を占める個人市民税や固定資産税が減少を続ける見込であることに加え、扶助費の高止まり等の懸念材料もある中で、市民福祉の向上を図りながら、既存の公共施設の改修を計画的に進めていかなければならないことなどから、健全な財政運営を維持するため、引き続き歳入歳出の見直し等に取り組む必要があります。

#### ③ 中期的財政計画(平成 26 年 2 月)の「本市の財政状況」

本市の財政状況は、各財政指標が示すとおり、平成 20 年度を底に改善が進んできています。

しかしながら、市税の減収は 5 年連続して続いており、今後についても、景気回復の動きが見られるものの、労働力人口の減少や高齢化及び地価の下落等により、本市の税収の大部分を占める個人市民税や固定資産税が伸び悩みあるいは減少を続けると考えられます。

また、扶助費の高止まりが続くとともに、年々減少を続けてきた公債費が増加に転じています。

さらに、社会資本整備について、既に坂戸駅南北自由通路、入西スマートインターチェンジ周辺道路、入西赤沼線、駅東通線等の整備は終了しているものの、関間千代田線整備、西清掃センター焼却施設基幹的設備改修、森戸橋架替えなどについては、今後事業が本格化し、多額の経費を要することが見込まれます。

そのうえ、他の公共施設改修を計画的に進めていかなければならないことなどから、今後基金残高の減少や公債費の更なる増加等の懸念材料があり、健全な財政運営を維持するため、引き続き歳入歳出の見直し等に取り組む必要があります。

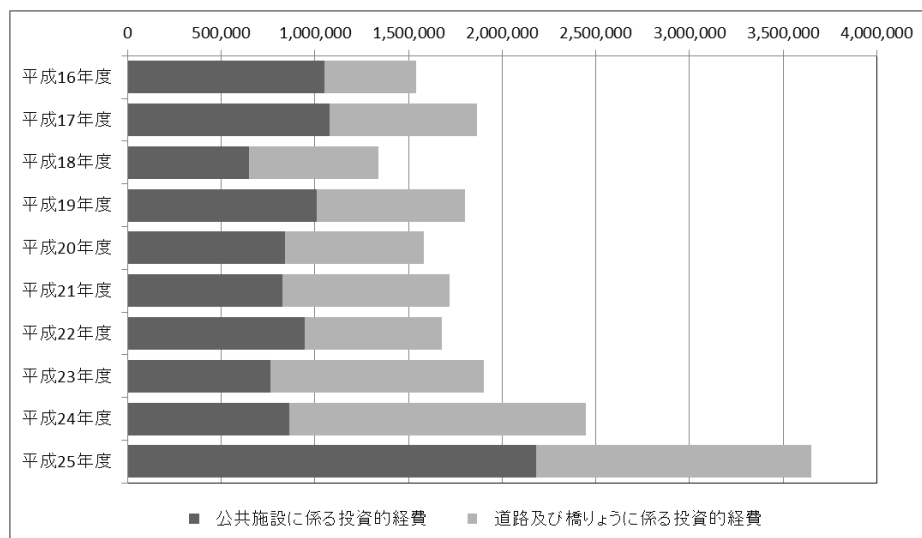
## (2) 投資的経費の状況

公共施設や道路・橋の更新や大規模改修については、予算より投資的経費として支出がなされず、投資的経費の推移は、過去10年は、以下のように推移しており、公共施設・道路及び橋りょうに係る投資的経費は、年平均で概ね20億円です。

### 投資的経費の推移(千円)

	公共施設に係る投資的経費	道路及び橋りょうに係る投資的経費	合計	公共施設、道路及び橋りょうに係る用地取得費	その他	投資的経費合計
平成16年度	1,050,360	488,234	1,538,594	456,456	521,165	2,516,215
平成17年度	1,077,455	786,864	1,864,319	253,543	947,498	3,065,360
平成18年度	647,476	690,692	1,338,168	229,130	915,572	2,482,870
平成19年度	1,008,445	793,543	1,801,988	172,468	896,187	2,870,643
平成20年度	840,663	741,763	1,582,426	186,522	1,055,947	2,824,895
平成21年度	827,437	890,263	1,717,700	336,105	1,792,735	3,846,540
平成22年度	944,204	733,360	1,677,564	119,827	2,282,812	4,080,203
平成23年度	760,446	1,143,841	1,904,287	161,074	1,584,306	3,649,667
平成24年度	865,207	1,579,317	2,444,524	79,680	922,888	3,447,092
平成25年度	2,180,266	1,468,639	3,648,905	274,254	775,483	4,698,642
合計	10,201,959	9,316,516	19,518,475	2,269,059	11,694,593	33,482,127

### 公共施設、道路及び橋りょうに係る投資的経費の推移(千円)



### (3) 投資的経費の見込み

中期的財政計画：平成26～30年度（平成26年2月）では、投資的経費は、27～30年度に過去10年平均をやや上回る程度に戻るものの、歳出入の乖離の解消が必要な状況であり、常に圧縮の努力が求められています（投資的経費については、平成26年度本格化する都市計画道路関間千代田線整備事業や、西清掃センター焼却施設基幹的備改良事業などにより、平成28年度にピークを迎えることを見込んでいます）。

#### 歳入歳出見込(平成26～30年度、一般会計)(中期的財政計画:平成26年2月)

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
<b>歳入</b>	26,687	29,014	28,731	27,810	27,708
市税	12,590	12,311	12,350	12,392	12,130
譲与税・交付金等	1,470	1,989	1,989	1,989	1,989
地方交付税	2,370	2,379	2,350	2,318	2,515
国・県支出金	5,271	6,655	6,627	6,163	6,171
繰入金・繰越金	1,381	1,380	1,380	1,380	1,380
市債	2,627	3,308	3,024	2,557	2,512
うち臨時財政対策債	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540
その他収入	978	992	1,011	1,011	1,011
<b>歳出</b>	26,687	31,081	31,505	29,772	29,061
義務的経費	13,429	13,283	13,465	13,453	13,444
人件費	5,430	5,226	5,205	5,004	4,856
扶助費	5,868	6,021	6,077	6,124	6,172
公債費	2,131	2,036	2,183	2,325	2,406
投資的経費	2,215	5,647	5,830	4,241	3,449
その他経費	11,043	12,151	12,210	12,078	12,168
<b>歳入歳出乖離額</b>	0	▲2,067	▲2,774	▲1,962	▲1,353

※乖離額は今後歳入歳出の見直しを進める中で調整する。